

2020年12月28日  
損害保険ジャパン株式会社

## 【東日本大震災発生から10年】 「災害への備えに関するアンケート」結果

～約4割のご家庭で、自然災害に対する備えなし～

損害保険ジャパン株式会社（取締役社長：西澤 敬二）は、東日本大震災の発生から10年を迎える2021年3月11日を前に、「災害への備えに関するアンケート」を実施しました。

アンケート結果および専門家のコメントをご案内いたします。

### ■アンケート結果のポイント

1. 7割以上の方が、お住まいの地域で自然災害の発生確率が高まっていると感じている。（質問2）
2. 約4割のご家庭は、自然災害に対する備えをしていない。（質問3）
3. 過去1年間で支出した防災費用の平均は40,521円と前年の調査から22,029円増え、大幅な増加が見られた。（質問5）
4. 約9割の方が、備蓄品を1年以内の頻度で見直している。（質問8）
5. 在宅避難の準備を行っている方は、非常食・水ともに3日分を備蓄している方が多い結果となった。（質問13）

### <アンケート概要>

調査期間 : 2020年11月16日（月）～11月18日（水）  
調査方法 : インターネット（PC、携帯電話モバイルサイト）  
調査対象地域 : 全国  
調査対象者 : 30歳以上の男女  
有効回答数 : 1,320名  
〔性別内訳〕 男性：887名、女性：433名  
〔地域別※内訳〕 北海道：165名、東北：165名、関東：165名、中部：165名、近畿：165名、中国：165名、四国：165名、九州：165名

### ※地域別定義

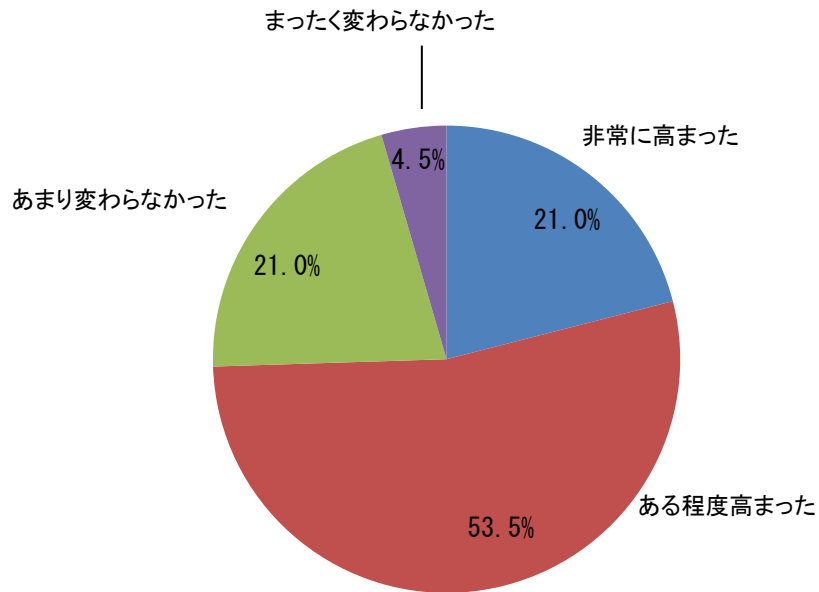
北海道：北海道全域  
東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県  
近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

## 【災害への備えに関するアンケート】結果

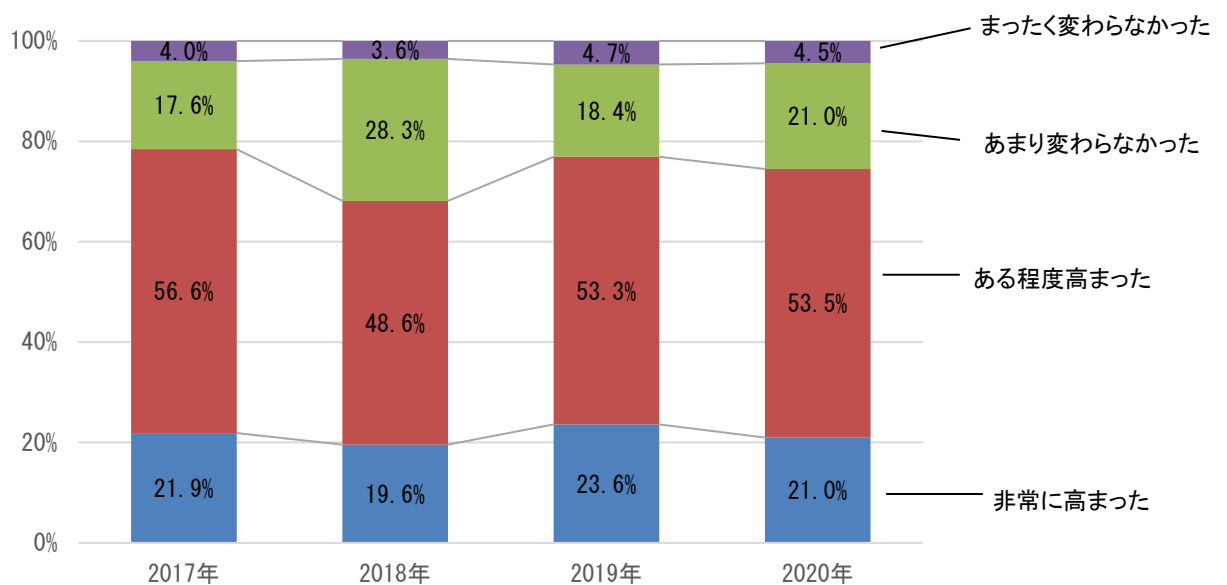
質問 1. 東日本大震災から、あなたの防災への意識は高まりましたか？

■「非常に高まった」、「ある程度高まった」の回答合計は74.5%と昨年(76.9%)を若干下回る水準となったものの、7割以上の方の防災意識は高まっている。

(回答者数：1,320名)



### 【過去の調査結果】

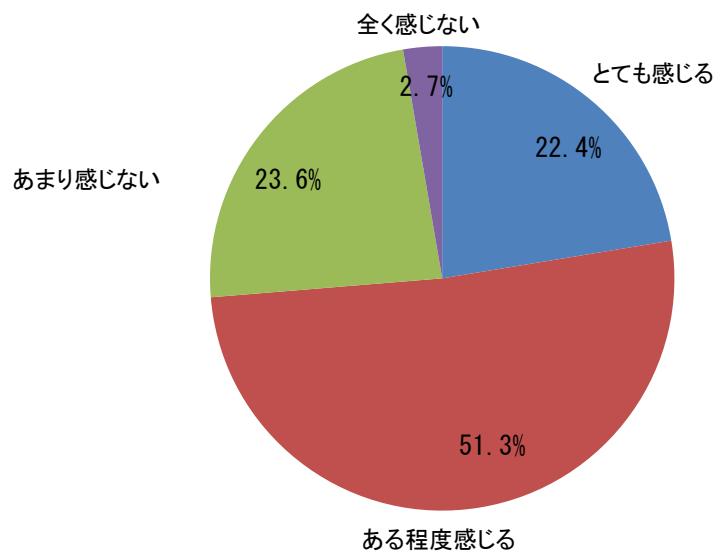


質問2. あなたがお住まいの地域では、地震や台風、大雨などの大きな自然災害が発生する確率が年々高まっていると感じますか？

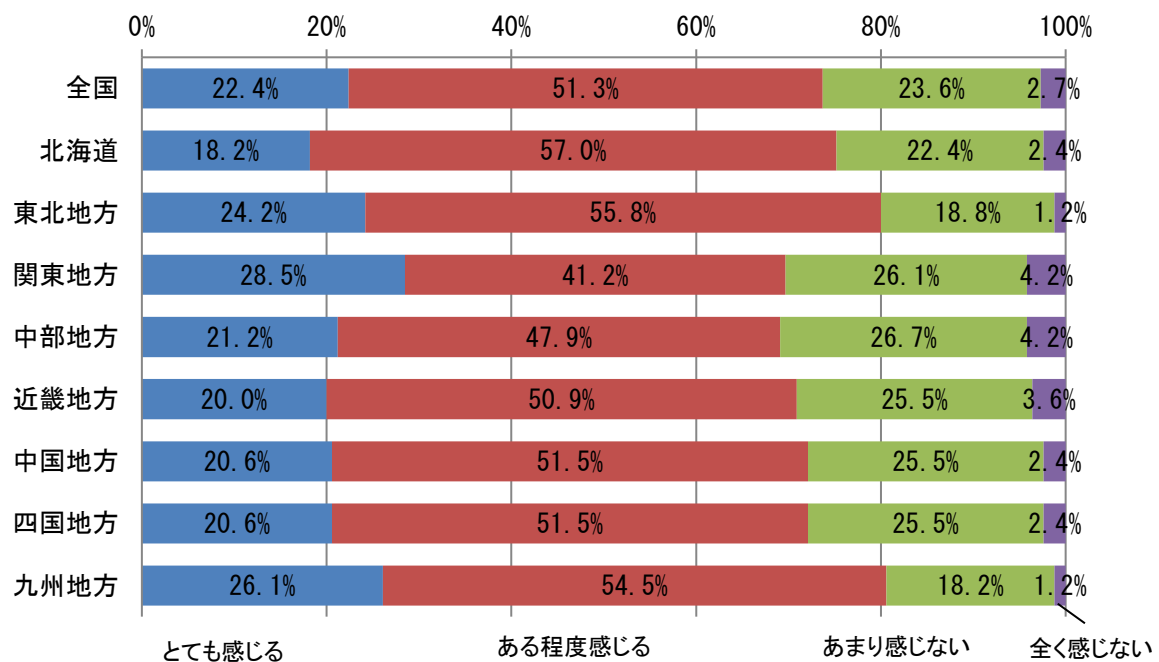
■「とても感じる」、「ある程度感じる」の回答合計は73.7%であり、2019年の調査（76.7%）を下回る結果となったものの、多くの方が、災害が発生する可能性が高まっていると感じている。

■地域別では、「とても感じる」、「ある程度感じる」の回答は、九州地方が最も高い（80.6%）結果となった。

（回答者数：1,320名）



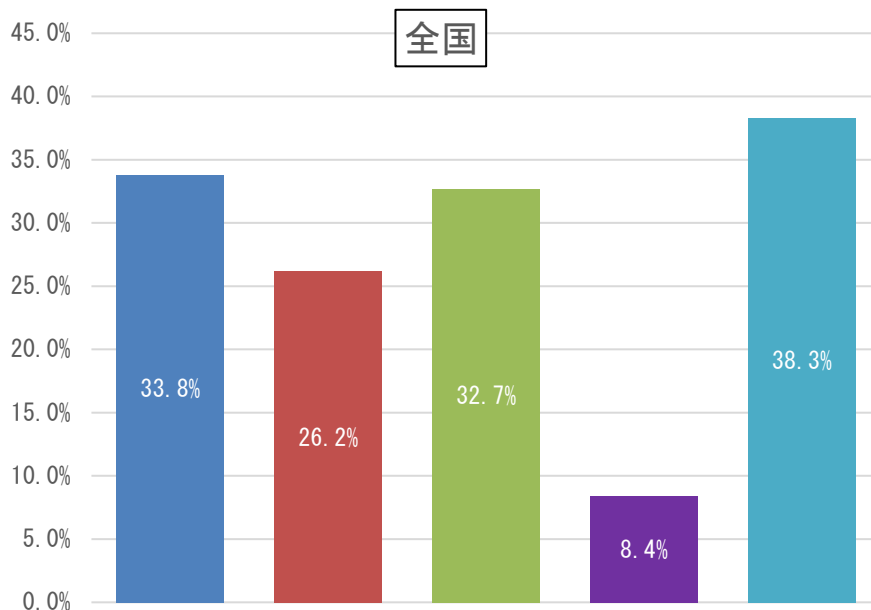
【地域別】



質問3. 現在、あなたのご家庭では、自然災害への備えを何かしていますか？

- 自然災害への備えを「特に何もしていない」割合が、4割弱となった。
- 地域別では、地域によって備えている災害に特色が出ており、台風の襲来が多い九州地方では「台風の発生に備えている」割合が5割を超え、2018年に西日本豪雨の被害を受けた中国地方では、「大雨や洪水の発生に備えている」の割合が高い傾向が見られた。

(回答者数：1,320名 複数回答可)

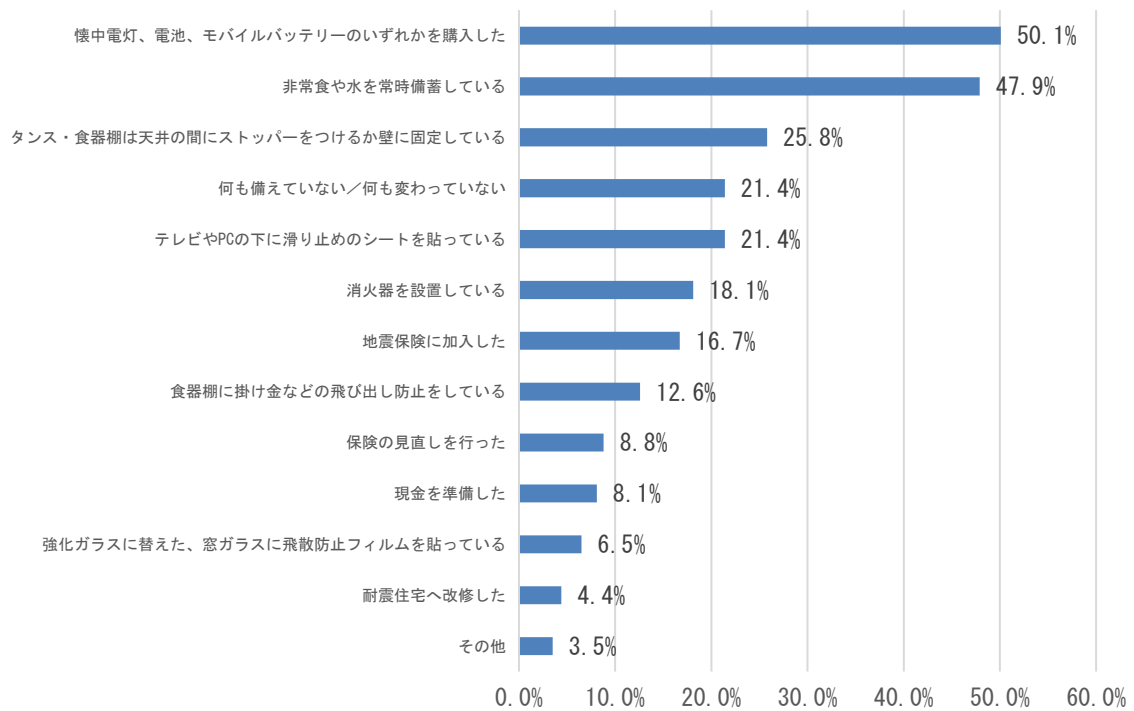


	地震や津波の発生に備えている	大雨や洪水の発生に備えている	台風の発生に備えている	左記以外の自然災害の発生に備えている	特に何もしていない
全国	33.8%	26.2%	32.7%	8.4%	38.3%
北海道	37.6%	12.1%	16.4%	12.1%	44.2%
東北地方	39.4%	25.5%	24.8%	6.7%	36.4%
関東地方	43.0%	28.5%	37.0%	10.3%	31.5%
中部地方	41.2%	23.6%	27.3%	13.9%	41.2%
近畿地方	38.8%	29.1%	40.6%	6.7%	36.4%
中国地方	18.8%	34.5%	32.1%	5.5%	43.0%
四国地方	27.9%	24.2%	30.9%	5.5%	43.6%
九州地方	23.6%	32.1%	52.1%	6.7%	30.3%

質問4. あなたが、10年前と比べて自然災害に備え、ご自宅で行っている対策は何ですか？

- 対策として最も多かった項目は「懐中電灯、電池、モバイルバッテリー」となった。
- 食器やガラスの飛散防止対策は、回答割合が低い傾向となった。
- 万が一の場合の補償として、約4人に1人が保険の見直しを行った。

(回答者数：1,320名、複数回答可)



## 質問5. この1年間で、自然災害への対策にいくら支出しましたか？

- 災害への備えに支出した全国の平均は40,521円。
  - 地域別では2018年に西日本集中豪雨の被害が大きかった中国地方が、最も防災対策に支出している。
  - また対策費で最も高額だったのは中部地方の60代の1,000万円であった。
- ※下記の集計結果には最高額の1,000万円は含めておりません。

(回答対象：住宅改修費以外で何らかの支出をした方 回答者数：530名)

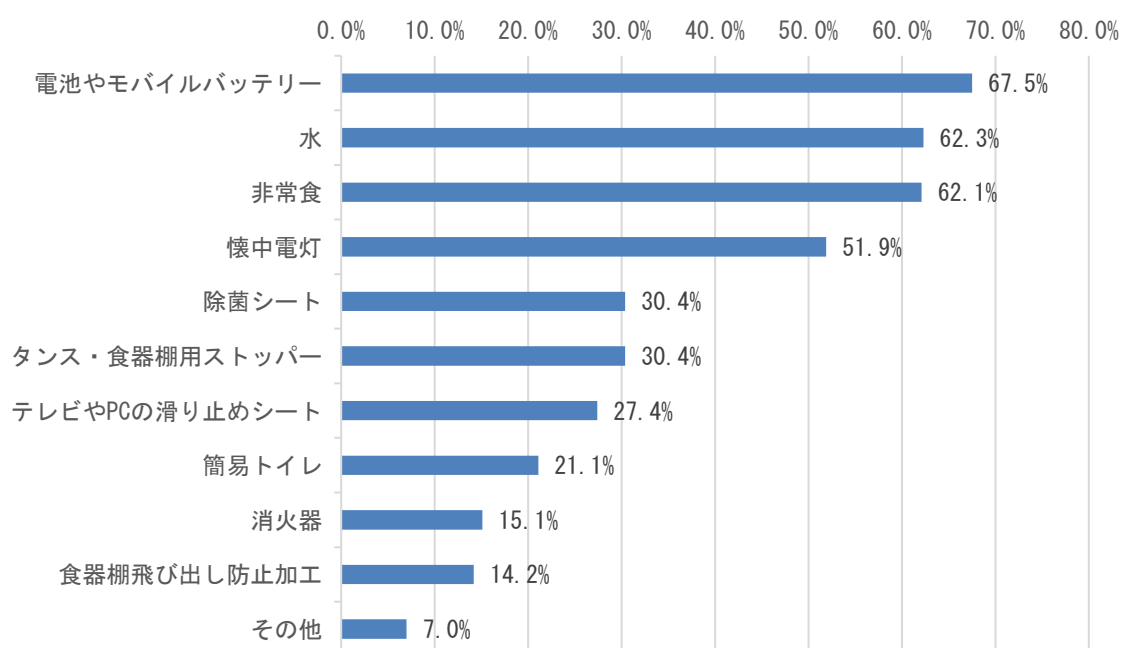
単位：円

	30代	40代	50代	60代	70代	地方別平均
北海道	10,820	17,177	19,313	28,853	15,143	18,261
東北地方	44,131	29,183	39,006	21,096	107,490	48,181
関東地方	7,166	14,629	67,837	33,907	33,963	31,500
中部地方	25,511	24,841	18,862	78,733	140,000	57,589
近畿地方	18,502	35,692	36,521	115,417	59,003	53,027
中国地方	15,838	7,771	31,900	23,863	257,500	67,374
四国地方	37,014	12,308	37,611	12,001	17,500	23,287
九州地方	9,465	13,642	15,840	35,788	50,009	24,949
					平均	40,521

## 質問6. 質問5で支出した項目は何ですか？

- 住宅改修費以外の支出では、電池やモバイルバッテリーの支出が最も多く見られた。
- 非常食や水、懐中電灯などへの支出も割合が高い傾向にあった。
- その他の項目としては、カセットコンロや車中泊用品、保険などの回答も見られた。

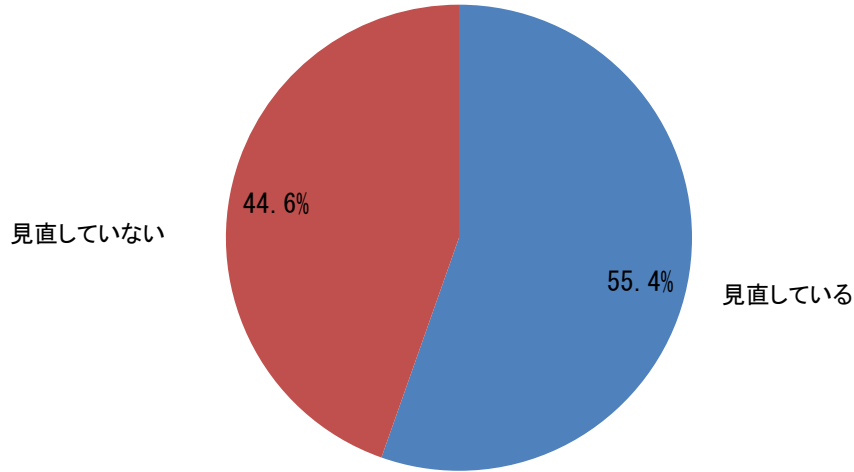
(回答対象：質問5で住宅改修費以外に費用を支出したと回答した方 回答者数：530名)



質問7. あなたは、備蓄品などは定期的に見直しを行っていますか？

■全国で備蓄品などを定期的に見直している方の割合は、55.4%となった。

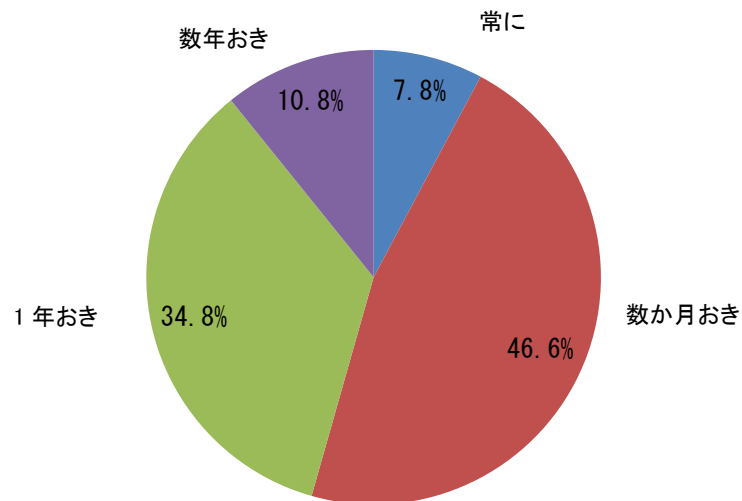
(回答対象：質問4で何らかの対策をしていると回答した方 回答者数：1,037名)



質問8. あなたは、どの程度の頻度で備蓄品の見直しをしていますか？

■約9割(89.2%)の方が、1年以内の頻度で備蓄品の見直しを行っていることがわかった。

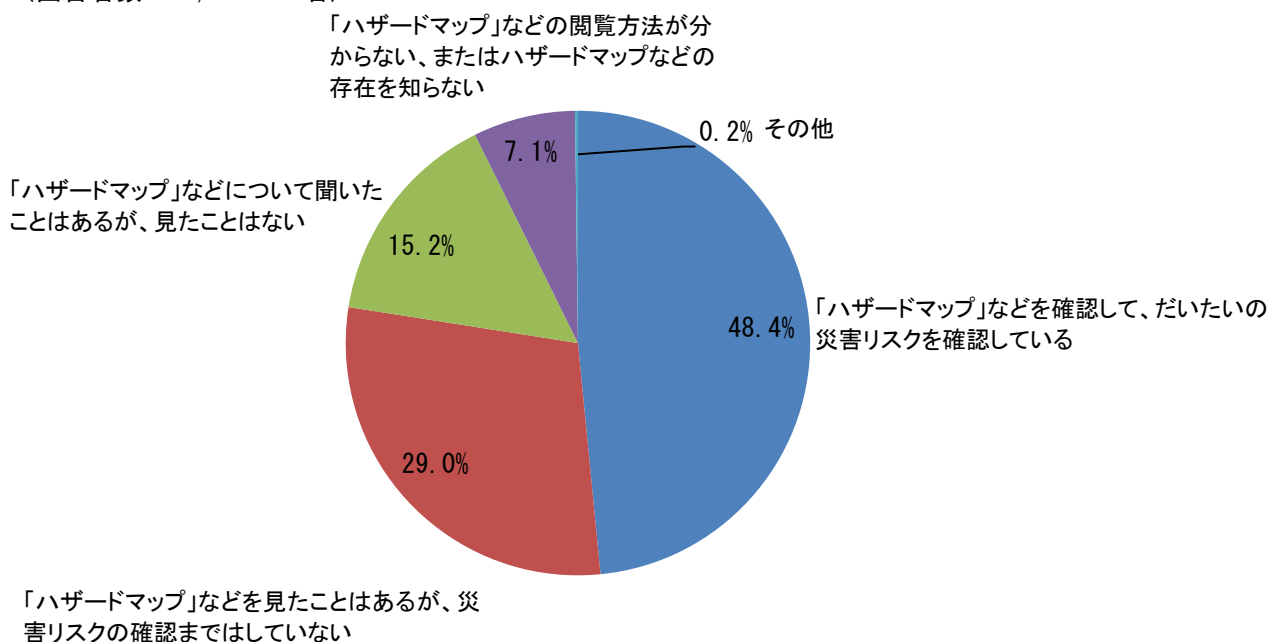
(回答対象：質問7で「見直している」と回答した方 回答者数：575名)



質問9. あなたは、「ハザードマップ」などで、ご自宅周辺の災害リスクを確認していますか？

- 約5割（51.3%）の方が「ハザードマップ」などでご自宅の災害リスクを確認できていない。
- 「ハザードマップ」などを確認し、だいたいの災害リスクを確認している人は48.4%であり、昨年（34.2%）から災害リスクを確認している人の割合が約1割増加した。

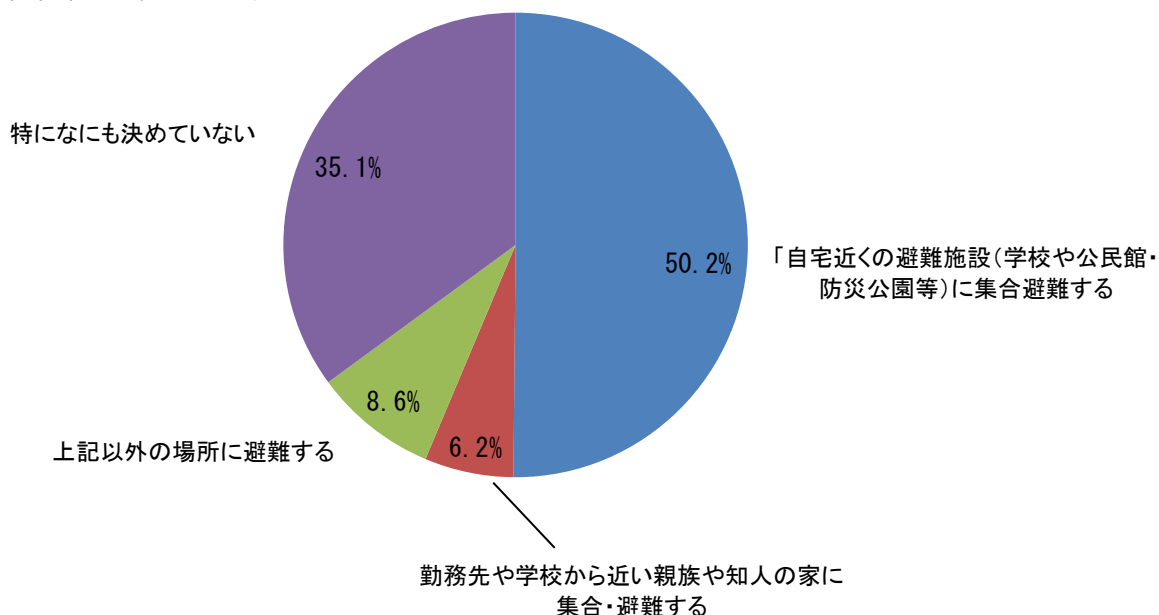
（回答者数：1,320名）



質問10. あなたは、災害時に自宅以外の家族の集合・避難場所を決めていますか？

- 約3割（35.1%）の方が、災害時の家族の集合・避難場所を決めておらず、昨年（33.6%）と比較して増加した。

（回答者数：1,320名）

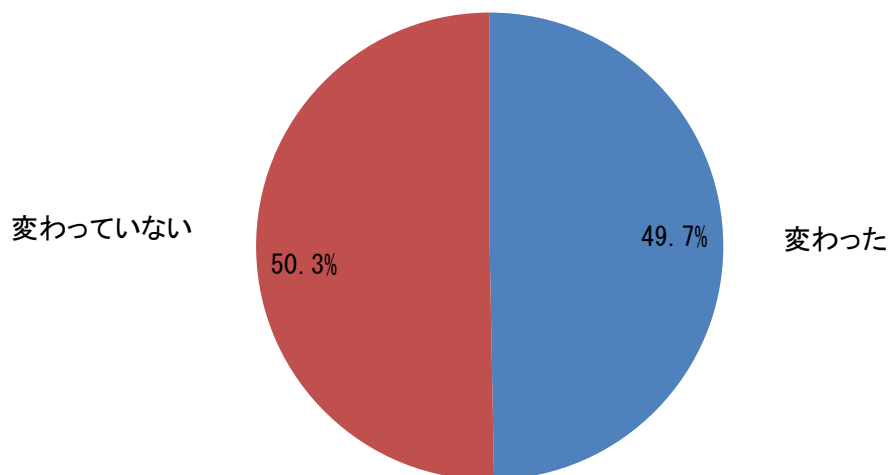




質問 1 1. あなたは、新型コロナウイルス禍で避難方法に対する意識は変わりましたか？

■新型コロナウイルス禍において、約5割（49.7%）の方の避難方法に対する意識が変わったことがわかった。

（回答者数：857名）

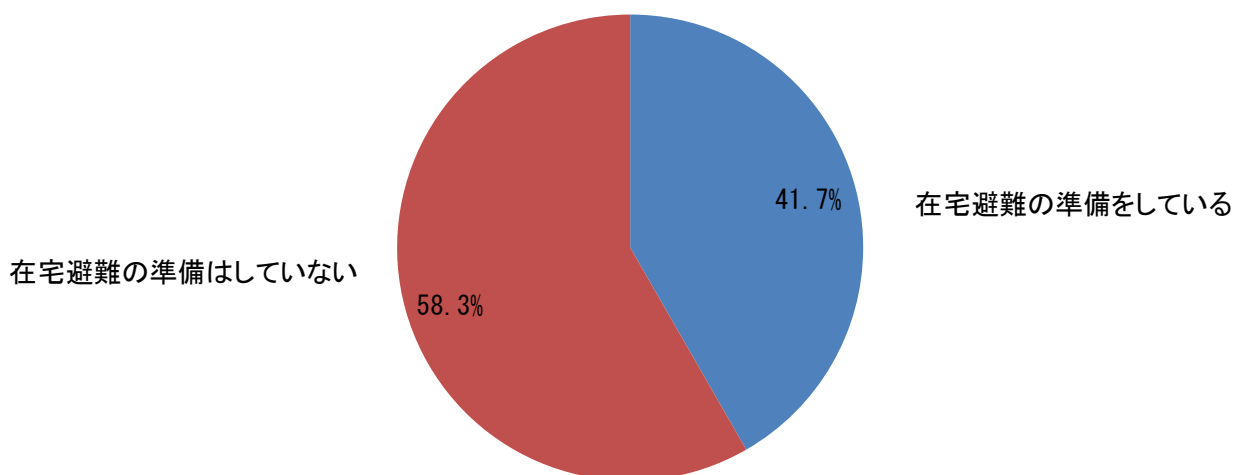


質問 1 2. 新型コロナウイルス禍で分散避難が呼びかけられていますが、あなたは、在宅避難\*への備えを行っていますか？

※地震などの災害時に、自宅などの安全性が確保できている場合や、あなたやご家族自身にお怪我がない場合は、自宅などに留まり避難生活を送る方法です。在宅避難には、自宅やテント泊、車中泊も含まれます。

■約6割（58.3%）の方が、在宅避難への備えを行っていないことがわかった。

（回答者数：1,320名）



### 質問13. あなたは、非常食や水を何日分用意していますか？

■非常食・水ともに3日分を備蓄している方が多い結果となった。

※それぞれ100日超でご回答いただいた方は、下記の日数算出には含んでおりません。日数の回答として最長だったのは、非常食500日、水1,000日でした。

(回答対象：質問12で在宅避難の準備をしているとご回答いただいた方 回答者数：551名)

#### 【非常食】 ※単位：人

	0日	1~2日	3日	4~5日	6~7日	7日超
北海道	5	1	25	11	9	8
東北地方	4	7	22	6	21	10
関東地方	5	4	23	12	23	8
中部地方	3	4	23	14	13	14
近畿地方	3	8	19	14	13	10
中国地方	8	8	16	8	14	11
四国地方	3	7	15	12	21	5
九州地方	4	11	22	15	9	17

#### 【水】 ※単位：人

	0日	1~2日	3日	4~5日	6~7日	7日超
北海道	3	8	18	9	10	11
東北地方	5	9	23	8	14	11
関東地方	6	5	19	12	18	15
中部地方	1	10	27	8	11	14
近畿地方	3	9	15	13	11	16
中国地方	10	5	17	8	12	13
四国地方	4	8	13	8	23	7
九州地方	3	8	21	18	13	15

SOMPOリスクマネジメント株式会社

BCMコンサルティング部 部長代理 石井和尋のコメント

2020年は12月までに、大きな地震被害や台風被害はありませんでしたが、7月には熊本県人吉地方で豪雨による大きな水害がありました。また、年明けからの新型コロナウイルス感染症の流行もいまだ収束せず、感染症流行下での自然災害の同時発生という、これまで想像していなかった新たな事態への備えの必要性が認識された一年でもありました。

過去最強クラスと言われた9月に発生した台風10号の九州地方への接近に際しては、大手コンビニエンスストアチェーンが九州・四国・中国地方の店舗を初めて「計画休業」するなど、企業も事業継続より安全最優先に重きをより一層置くようになってきています。国民全体としての防災意識がここ数年大きく変化していることの一つの表れと言えるかもしれません。

アンケートの結果からは、大きな地域的偏りがなく災害の危険を感じている方が多いことがわかります（質問1, 2）。

災害に対する自宅での備えでは、4割弱の方が特に備えをしていないと回答していません（質問3）。自治体等からの支援物資配付（公助）が本格化するまでの3日間分、できれば1週間分は自助として非常食等を備えておくべきとされています。具体的な自宅での備えは、政府ホームページ<sup>※1</sup>等をご覧ください。備えの中身ですが、従来の耐震対策や非常食・飲料水への支出を、電池やモバイルバッテリーへの支出が上回っているようです（質問4, 6）。恐らくこれらはスマートフォンの充電用途と思われるが、スマートフォンが有事の連絡手段だけでなく、テレビ・ラジオに代わる情報収集手段としてその重要性が年々増しているためと考えられます。

一方で、ハザードマップの存在を知らない、ハザードマップを見ていない、あるいはしっかり自宅周辺の災害リスクを確認していないとの回答が約半数と、まだ非常に多いことが気になります（質問9）。迅速な避難の判断のためには、あらかじめ自宅の災害リスクを確認するとともに、避難場所やそこへの避難経路について認識することが必要です。そのためにも、ハザードマップを日ごろからしっかり確認しておくことが大切です。

新型コロナウイルス感染症流行下では、できるだけ外へ避難せずに自宅で過ごせることが感染予防のためにも必要です（質問11, 12）。そのためにも、自宅でしっかり備えておくことが大切なのは言うまでもありません。

※1：首相官邸 HP <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/bousai/sonae.html>